

7/29 第5分科会 本日の報告の要旨 (小野一)

「脱原発」以後のドイツ政治

— 放射性廃棄物問題を中心に

1. 反原発運動のシンボル・ゴアレーベン

- 放射性廃棄物処理センター建設計画発表 (1977年2月)
低い人口密度、旧東ドイツとの隣接が最大の理由か？
再処理工場、集中型中間貯蔵施設、最終処分場
~~そのうち再処理工場は1979年5月に建設断念
- 1980年5月、「ヴェントラント自由共和国」が「独立」を宣言
岩塩層のボーリング調査に抗議して、非暴力直接行動
- キャスク輸送反対闘争 (2011年までに12回)
膨大な警備費用、脱原発合意の遠因？



2. 候補地選定法(ドイツ)について

- 1999年、最終処分場立地選定のための作業部会(AkEnd)を設立
選定手続きへの市民参加を重視
原子力に否定的・肯定的、双方の専門家が招聘
2002年12月17日に最終報告書
- 2013年、候補地選定法の制定
- 同法に基づき、最終処分場委員会が招集
2016年7月5日に最終報告書
「3度目の新出発」？
社会運動勢力も参加要請されたが、懐疑的意見も



ものの、放射性廃棄物輸出入を主出
 信頼性醸成に寄与し得る。廃棄
 事項の原状回復可能性が、その
 (1頁)

日本: NUMO設立、2030
 年代前半をめどに候
 補地選定(スケジュール
 がドイツと類似)
 強権的措置への懸念
 倉澤治雄『原発のリスクはどこへ行く?』(リベラ出版、2014年)

可能性(誤謬の訂正可能性)は現代倫
 理的立場
 子力開発に乗り出した時点で、原状回
 復は失われているはず
 技術楽観主義
 のうち新技術が問題を解決してくれる
 取り出し可能性を否定していたが、この
 諸原則ならびに修正可能性志向
 も最大限の安全可能性に到達す
 べきことを求めたことである。原状回
 復の方向転換可能性は、誤謬の訂
 正オプション(新たな知見を考慮する
 ことで、信頼性醸成に寄与し得る。廃棄
 事項の原状回復可能性が、その
 (1頁)

3. 放射性廃棄物問題と熟議民主主義

- 最終処分場立地選定過程は民主主義のテスト
 候補地選定法も市民参加と透明性ある手続き重視
- 熟議民主主義との親和性?
 討議型世論調査(DP)のしくみ
 日本における実施例(2012年)
- 「熟議」をめぐる思惑は一様でない
 立地選定過程の「DADアプローチ」の行き詰まり
 ⇒市民参加による正統化、反対派の取り込み
- 最終処分場問題の特性との関連で
 ⇒NIMBY性を伴う問題で熟議民主主義は可能か

問題との関連性

放射性廃棄物問題の特性と、熟議民主主義の適用可能性に関する考察。本稿では、放射性廃棄物問題の特殊性（長期にわたるリスク、科学的不確実性、地域的集中性）を踏まえ、熟議民主主義の枠組みをどう適用すべきかを検討する。特に、市民参加の促進と、透明性の確保が鍵となる。また、NIMBY（Not In My Backyard）問題の克服に向けた取り組みの重要性も論じられる。

4. まとめ: 放射性廃棄物問題の新奇性

- 「負の遺産」であること
 「原発作らねばよかった」は後知恵的な議論
 未来永劫に続く「負の遺産」の後始末
- その負担をいかに公平配分するか
 現行政体では、立場の弱い者(地域)に
 負担を押しつけるかたちの「調整」に終わりがち
- 直接責任のない者も負担せねばならない
 汚染者負担原則? 汚染者だけでは負担しきれない
 最大の負担を強いられるのは将来世代
- 反原発運動やデモクラシーの側にも自省必要
 NIMBY型の反対運動では限界がある